



令和6年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月5日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 上原 利行

TEL 044-430-1311

半期報告書提出予定日 令和6年8月9日

配当支払開始予定日

令和6年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年1月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	9,467	4.8	2,524	9.6	2,969	12.5	2,078	14.7
5年12月期中間期	9,032	4.9	2,304	3.1	2,640	2.2	1,812	16.9

(注) 包括利益 6年12月期中間期 5,860百万円 (43.4%) 5年12月期中間期 4,086百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	116.47	114.80
5年12月期中間期	101.67	100.69

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期中間期	46,253	38,027	82.0
5年12月期	41,674	34,061	81.5

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 37,921百万円 5年12月期 33,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		220.00	220.00
6年12月期		55.00			
6年12月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和5年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

令和6年12月期の配当実績及び予想は株式分割後の金額を記載しており、実質的には令和5年12月期の配当実績と同額となっております。

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,684	0.6	5,631	11.3	6,394	11.7	4,441	11.9	248.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきまして、売上高は下方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年12月期中間期	18,700,000 株	5年12月期	18,700,000 株
期末自己株式数	6年12月期中間期	824,252 株	5年12月期	857,052 株
期中平均株式数(中間期)	6年12月期中間期	17,848,355 株	5年12月期中間期	17,830,524 株

(注)当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	
(中間連結会計期間)	6
(中間連結包括利益計算書)	
(中間連結会計期間)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、製造業において、一部の自動車メーカーが国の認証取得をめぐる不正から出荷を停止したことによる影響が残ったものの、素材関連を中心に価格転嫁が進展するとともに、半導体の生産がAI向けなどの需要の増加により持ち直し、2四半期ぶりに景況感が回復しました。一方、非製造業においては、小売や対個人サービスで人手不足感が高まり、人件費の上昇や円安による原材料価格の高騰、値上げに対する買い控えの動きが影響し、16四半期ぶりに景況感が悪化しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、人手不足や為替の動向が懸念されるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高94億67百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益25億24百万円（同9.6%増）、経常利益29億69百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益20億78百万円（同14.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当中間連結会計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したことにより、売上高は85億49百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は22億91百万円（同9.2%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当中間連結会計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加したことにより、売上高は7億55百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は2億円（同19.3%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当中間連結会計期間においては、建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩んだため、売上高は1億62百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は32百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末において総資産は462億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億79百万円増加しました。これは、主として投資有価証券が62億46百万円増加したことによるものです。また、総負債は82億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億13百万円増加しました。これは、主として繰延税金負債が16億44百万円増加したことによるものです。また、純資産は380億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億66百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が37億82百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが21億20百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8億82百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが19億10百万円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億72百万円減少し、23億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前中間純利益30億5百万円によるものです。なお、前年同期連結累計期間は10億53百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出24億66百万円によるものです。なお、前年同期連結累計期間は12億17百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額19億62百万円によるものです。なお、前年同期連結累計期間は16億90百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきまして、第2四半期(中間期)における売上高の実績が当初の予想を下回ったことにより、3億1百万円下方修正致しました。なお、利益面につきましては、従来予想を据え置きました。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,824	2,363,446
受取手形、売掛金及び契約資産	2,596,846	2,323,590
有価証券	447,244	23,914
商品	10,467	10,034
仕掛品	662,490	772,529
その他	873,223	541,118
貸倒引当金	△249	△229
流動資産合計	7,626,847	6,034,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,876,924	1,856,122
機械装置及び運搬具(純額)	16,815	13,461
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	443,403	442,208
有形固定資産合計	6,835,168	6,809,818
無形固定資産		
その他	321,847	288,341
無形固定資産合計	321,847	288,341
投資その他の資産		
投資有価証券	26,705,028	32,951,868
退職給付に係る資産	88,381	84,312
繰延税金資産	969	787
その他	96,001	84,390
貸倒引当金	△218	△346
投資その他の資産合計	26,890,161	33,121,012
固定資産合計	34,047,177	40,219,172
資産合計	41,674,024	46,253,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,022	573,199
未払法人税等	1,035,150	950,250
賞与引当金	298,402	348,680
役員賞与引当金	17,400	—
その他	2,624,586	2,420,250
流動負債合計	5,323,562	4,292,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,815	10,122
繰延税金負債	2,268,606	3,912,930
その他	10,253	10,253
固定負債合計	2,288,674	3,933,305
負債合計	7,612,237	8,225,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,365,248	1,352,255
利益剰余金	27,480,826	27,596,845
自己株式	△1,791,508	△1,722,946
株主資本合計	28,424,717	28,596,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527,609	9,309,815
退職給付に係る調整累計額	15,464	15,497
その他の包括利益累計額合計	5,543,073	9,325,313
新株予約権	93,504	105,782
非支配株主持分	492	490
純資産合計	34,061,787	38,027,891
負債純資産合計	41,674,024	46,253,576

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	9,032,594	9,467,265
売上原価	5,450,797	5,532,441
売上総利益	3,581,797	3,934,824
販売費及び一般管理費	1,277,583	1,409,965
営業利益	2,304,213	2,524,858
営業外収益		
受取利息	22,297	50,208
受取配当金	310,586	373,051
有価証券償還益	932	11,395
貸倒引当金戻入額	281	20
雑収入	32,049	11,511
営業外収益合計	366,147	446,186
営業外費用		
支払利息	—	17
有価証券償還損	28,914	322
雑損失	1,186	876
営業外費用合計	30,101	1,216
経常利益	2,640,260	2,969,828
特別利益		
固定資産売却益	—	219
新株予約権戻入益	3,341	8,547
投資有価証券売却益	74,387	76,105
特別利益合計	77,728	84,872
特別損失		
固定資産除却損	397	21,007
投資有価証券売却損	87,427	28,166
投資有価証券評価損	7,520	—
特別損失合計	95,344	49,174
税金等調整前中間純利益	2,622,644	3,005,526
法人税、住民税及び事業税	801,148	948,374
法人税等調整額	8,696	△21,598
法人税等合計	809,845	926,776
中間純利益	1,812,799	2,078,750
非支配株主に帰属する中間純利益	11	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,812,787	2,078,742

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	1,812,799	2,078,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274,218	3,782,205
退職給付に係る調整額	△76	33
その他の包括利益合計	2,274,141	3,782,239
中間包括利益	4,086,940	5,860,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,086,929	5,860,982
非支配株主に係る中間包括利益	11	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,622,644	3,005,526
減価償却費	227,536	246,119
受取利息及び受取配当金	△332,884	△423,259
支払利息	—	17
固定資産除却損	397	21,007
固定資産売却損益 (△は益)	—	△219
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,520	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316	108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,366	4,117
売上債権の増減額 (△は増加)	313,611	273,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,424	△109,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△719,639	351,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,701	△774,823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△328,530	116,437
その他	66,119	△30,106
小計	1,550,548	2,680,113
利息及び配当金の受取額	325,948	407,883
利息の支払額	—	△17
法人税等の支払額	△822,916	△967,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,580	2,120,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,031	△126,414
有形固定資産の売却による収入	—	352
投資有価証券の取得による支出	△2,740,373	△2,466,527
投資有価証券の売却による収入	631,125	1,269,809
有価証券の償還による収入	1,209,822	462,950
無形固定資産の取得による支出	△23,082	△22,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,540	△882,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,693,481	△1,962,724
自己株式の処分による収入	3,341	52,356
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,148	△1,910,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854,107	△672,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,266,058	3,046,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,411,950	2,374,308

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
給与	542,026千円	569,086千円
賞与引当金繰入額	92,522	113,809

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金勘定	1,401,445千円	2,363,446千円
有価証券のうち3カ月以内の公社債投資信託	10,505	10,862
現金及び現金同等物	1,411,950	2,374,308

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,198,721	656,428	177,444	9,032,594	—	9,032,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	—	1,212	3,316	(3,316)	—
計	8,200,825	656,428	178,656	9,035,911	(3,316)	9,032,594
セグメント利益	2,099,431	168,338	36,444	2,304,213	—	2,304,213

(注) セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,549,565	755,031	162,668	9,467,265	—	9,467,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	—	1,252	2,386	(2,386)	—
計	8,550,699	755,031	163,920	9,469,651	(2,386)	9,467,265
セグメント利益	2,291,991	200,746	32,119	2,524,858	—	2,524,858

(注) セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。